

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第100期第1四半期  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 大崎電気工業株式会社

**【英訳名】** Osaki Electric Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役会長 渡邊佳英

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

**【電話番号】** 東京03(3443)7171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営戦略本部長 高野澄雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	13,131	14,348	61,205
経常利益	(百万円)	415	827	2,900
四半期(当期)純利益	(百万円)	17	660	1,472
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,032	2,153	4,255
純資産額	(百万円)	36,805	41,599	39,830
総資産額	(百万円)	79,213	86,047	82,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	0.49	18.52	41.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	0.49	14.23	34.18
自己資本比率	(%)	31.9	35.2	34.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の機動的な経済財政運営により厳しい状況から抜け出しつつあり、持ち直しの動きが強くなってきております。海外景気の下振れ等リスク要因が残っているものの、企業収益の改善や円高・デフレからの脱却等、着実に回復に向けた動きが出てきております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が原子力発電所の再稼働問題を抱える等、混沌とした状態が続いております。電力各社が経費削減を強力に推し進める中、メーカー間の競争も激化し、厳しい状況が継続しております。また、海外向けの電力量計市場は比較的堅調に推移しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界やLED照明業界などにおいて、一部に設備投資回復の兆しがみえてくるものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

この様な経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で国内の一部電力会社向け製品の売上高が減少しましたが、海外事業が好調であったこと等により前年同四半期比9.3%増の143億4千8百万円となりました。

利益面につきましては、計測制御機器事業で国内電力会社向け製品の需要減少および販売価格の低下はありましたが、海外事業の好調等により営業利益は前年同四半期比26.2%増の4億7千4百万円となりました。また、受取配当金の増加と為替差益等により経常利益は前年同四半期比99.0%増の8億2千7百万円、四半期純利益は前年同四半期比6億4千2百万円増加し6億6千万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 計測制御機器事業

当事業は、国内の一部電力会社が新型電子式電力量計の発注量を減少させる等厳しい事業環境ではありましたが、海外事業でオセアニア地区の電力量計販売が好調に推移したこと等により売上高が増加しました。また、売上高が増加したこと等により利益が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期比8.6%増の137億8千6百万円、営業利益は前年同四半期比14.4%増の5億3千3百万円となりました。

#### F P D 関連装置事業

当事業は、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高は減少しましたが、エネルギー・照明関連装置他の売上高が増加しました。この結果、売上高は前年同四半期比31.5%増の4億7千7百万円、営業損失は前年同四半期比1千7百万円減少し1億1千1百万円となりました。

#### 不動産事業

当事業の売上高は前年同四半期比5.9%増の1億1千9百万円、営業利益は前年同四半期比33.8%増の5千万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高3千4百万円を含めて表示しております。また、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、受取手形及び売掛金が10億2千1百万円減少しましたが、現金及び預金が23億2千9百万円、たな卸資産が13億8千万円、投資有価証券が4億8千6百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度と比較して33億9千万円増加し、860億4千7百万円となりました。

負債は、長・短借入金が30億8千3百万円、流動負債の「その他」が3億9千6百万円それぞれ減少しましたが、社債が50億円増加したこと等により、前連結会計年度と比較して16億2千2百万円増加し、444億4千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加4億4千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億3千3百万円、為替換算調整勘定の増加10億7千万円等により、前連結会計年度と比較して17億6千8百万円増加し、415億9千9百万円となりました。

なお自己資本比率は、前連結会計年度と比較して0.9ポイント増加し、35.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		38,550		4,686		4,768

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,902,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,329,000	35,329	
単元未満株式	普通株式 319,684		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		35,329	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	2,902,000		2,902,000	7.52
計		2,902,000		2,902,000	7.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,133	13,463
預け金	1,979	1,994
受取手形及び売掛金	15,697 <sub>1</sub>	14,675 <sub>1</sub>
商品及び製品	3,611	4,077
仕掛品	2,555	2,665
原材料及び貯蔵品	4,202	5,007
その他	2,858	2,842
貸倒引当金	139	150
流動資産合計	41,898	44,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,559	9,426
土地	12,552	12,552
その他(純額)	6,927	7,070
有形固定資産合計	29,040	29,049
無形固定資産		
のれん	3,395	3,534
その他	834	793
無形固定資産合計	4,230	4,328
投資その他の資産		
投資有価証券	4,083	4,569
その他	3,413	3,532
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	7,487	8,093
固定資産合計	40,758	41,471
資産合計	82,656	86,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,246	1 7,278
短期借入金	5,923	3,311
未払法人税等	502	479
賞与引当金	1,519	1,349
役員賞与引当金	123	130
製品保証引当金	16	18
その他	4,800	4,403
流動負債合計	20,132	16,970
固定負債		
社債	8,000	13,000
長期借入金	7,968	7,497
退職給付引当金	1,392	1,449
役員退職慰労引当金	187	178
負ののれん	624	585
繰延税金負債	2,682	2,888
その他	1,837	1,877
固定負債合計	22,692	27,477
負債合計	42,825	44,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,775	4,775
利益剰余金	18,630	19,076
自己株式	1,849	1,835
株主資本合計	26,243	26,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	398	831
為替換算調整勘定	1,656	2,727
その他の包括利益累計額合計	2,054	3,558
新株予約権	249	235
少数株主持分	11,283	11,101
純資産合計	39,830	41,599
負債純資産合計	82,656	86,047

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	13,131	14,348
売上原価	9,375	10,355
売上総利益	3,756	3,992
販売費及び一般管理費	3,380	3,518
営業利益	375	474
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	84	186
負ののれん償却額	39	39
為替差益	-	107
その他	41	111
営業外収益合計	171	452
営業外費用		
支払利息	53	44
投資有価証券売却損	-	21
社債発行費	-	28
為替差損	72	-
その他	4	5
営業外費用合計	131	99
経常利益	415	827
特別損失		
投資有価証券評価損	49	-
特別損失合計	49	-
税金等調整前四半期純利益	366	827
法人税、住民税及び事業税	160	186
法人税等調整額	112	16
法人税等合計	273	203
少数株主損益調整前四半期純利益	92	624
少数株主利益	74	35
四半期純利益	17	660

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92	624
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	192	454
為替換算調整勘定	1,132	1,074
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	940	1,529
四半期包括利益	1,032	2,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	955	2,164
少数株主に係る四半期包括利益	77	10

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	94百万円	85百万円
支払手形	35	32

2 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Applied Meters, a.s.	60百万円	64百万円

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	508百万円	577百万円
のれんの償却額	83	99
負ののれんの償却額	39	39

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	213	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	213	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

注記すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,684	362	83	13,131		13,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		28	35	35	
計	12,690	362	112	13,166	35	13,131
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	466	128	37	375		375

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,780	477	90	14,348		14,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6		28	34	34	
計	13,786	477	119	14,382	34	14,348
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は営業損失( ))	533	111	50	472	1	474

(注) セグメント利益又は損失( )の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

注記すべき事項はありません。

(有価証券関係)

注記すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

注記すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円49銭	18円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	17	660
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,650	35,655
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円49銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	252	10,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸 印

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。